

おおさかの 住民と自治

2025.11
(通巻第564号)

発行：
一般社団法人
大阪自治体問題研究所
(発行人：梶 哲教)
〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15
大阪グリーン会館5F
TEL 06 (6354) 7220 FAX 06 (6354) 7228
<http://www.oskjichi.or.jp/>
定価200円(消費税含む)
会員は会費に含まれます

東大阪 2025年 要求と運動の交流集会 みんなで学び、みんなの願いと運動が総結集

「みんなでつくる東大阪」市民の会 常任代表委員 浜 正幸

「みんなでつくる東大阪」市民の会（以下市民の会）は毎年恒例で実施している「要求と運動の交流集会」を、8月10日に開催し、WEB参加を含む83人が参加しました。

当日は、奈良女子大学名誉教授の中山徹さんによる、地方自治体をめぐる動きに関わる基調講演で学ぶとともに、5つのテーマでの特別報告と、各分野から要求と運動の発言など、みんなで学び、みんなの願いと運動が総結集する場となりました。

基調講演

地方から平和を守る・自治体の役割を発揮させるためにも市民の知恵を

集会の冒頭、基調講演を行った、奈良女子大名誉教授の中山徹さんは、大きく2つの問題の提起を行いました。

一つは、「戦争する国づくり」を止める地方自治体の役割です。日本の安全保障政策が「専守防衛」から「戦争できる国づくり」へと転換し、日米同盟の変質、軍備の急激な増加、南西諸島の軍事強化や全国各地の空港・港湾の軍事利用など、住民の暮らしの全面に深刻な影響が現れていること。今、この危険な流れに地方自治体が巻き込まれるのではなく、憲法にも規定された地方自治の精神を全

面的に発揮すれば「戦争する国づくり」をとめることができると、指摘されました。

また、2つめの問題として、「公共の再生」の問題です。

自治体は本来住民のために施策を展開すべきだが、介護や保育、学童保育をはじめ、住民サービスの民間への丸投げがすすんでいる。また、行政は住民の足とも言える公共交通を整備する責任があるが、民間のバス路線が減らされても事実



基調講演

上放置している。公共交通の整備は、高齢者などの外出や移動を促す事によって、健康保持・医療費の減少や、商店街の活性化等にもつながる。学校統廃合は子育て世代の地域離れを招き、少子化を一層進めているなど、地域で起こっている事例を述べられました。

防災対策なども含め「公共の再生」が求められていること。そして東大阪は人口減少傾向にあるが、人口が減ったとしても衰退しないようなまち、福祉の維持や若者が安心して子育てができるまちに向け、こうした交流集会の積み重ねを力にして、行政任せにせず、市民自らが市の将来構想をつくることに期待したいと提起されました。

5つのテーマで特別報告

■特別報告① 公共を取り戻す市民の運動で市政が変化

特別報告の1番目として、日本共産党東大阪市会議員団の塩田清人さんから、東大阪では人口減少や少子高齢化の進行と合わせ、貧困問題、とりわけ子どもの貧困も全国水準を上回っていること。市内の事業所も5500に半減し、さらに

トランプ関税の影響なども懸念されると実態報告。また、維新に鞍替えした野田市政は「子どもファースト」といながらも、公立保育所や幼稚園を潰し、民間委託した学童保育では200人を超える入所待機が出ている。また、「スポーツ観光のまち」といいながら、中小事業者や商店街への支援そっちのけで、企業の1日だけの運動会に7400万円もの公金を支出しようとしている。

こうした中でも、市民の粘り強い「公共を取り戻す」運動の中で、ゼロだった学校司書が19人となり、さらに32人に増え、新しい博物館の学芸員は市直営にすることや、設置をめざす児童相談所の専門職200人についても、市職員で採用することを表明するなど、市の対応が変化していることが報告されました。

■特別報告② 住民が気楽に利用できる公共交通の整備を

公共交通の整備を求めたのは、「枚岡地域にコミュニティバス・乗り合いタクシーを走らせる会」の内田進さん。市は1月末で事業主体の赤字を理由に乗り合いタクシードライバーの社会実験を終えた。坂の多い地域の高齢者の多くがmobility（モビリティ）を利用し、今後必要としていると

するアンケート結果も含め、市の交通戦略室との懇談を行ってきた。

この夏から、市が実施主体となりAIオンデマンド乗合ライドシェア「毎度t0ライド」の運行を開始したが、利用料金を500円に引き上げ、採算がとれなければ事業の継続困難という受益者負担の姿勢。公共交通の整備は行政の責任であり、気楽に利用できる公共交通充実に向け引き続き取り組みを進めたいと述べられました。

■特別報告③ 医療・介護の危機の打開をめざす運動を

医療福祉生協おおさか東エリア じん亭忠史さんは、医療・介護の問題について報告。医療・介護は物価や人件費の高騰に見合わない低額の診療・介護報酬によって、深刻な経営危機に。全国では医療機関の7割が経営赤字となり、今年ですでに35の医療機関が倒産・閉鎖となっている。居宅介護の報酬が引き下げられた介護事業所はさらに深刻で、倒産件数が急増している。

こんな中、国は1床削減すれば400万の補助金まで用意して、全国で11万床の削減を進め、さらに自民・公明・維新は年間4兆円もの医療費削減を合意し、



25年要求と運動の交流集会

治療薬剤の保険外しや患者の負担増を狙っている、と報告されました。

■特別報告④ 市民の文化要求に応える 新博物館めざし、シンポジウム開催へ

「枚岡の自然と文化を大事にする懇話会」の徳畑勇さんから語られたのは、新博物館について。市は「旧四条の家」跡に、図書館や博物館などを集約した文化複合施設建設を計画していたが、コロナ禍による財政的な懸念などを理由に、その計画は凍結。その後2023年8月に埋蔵文化財センター跡に市立博物館を建

設する基本構想をつくった。

約1年をかけた審議会は、博物館の学芸員には市の職員を求めるなど、前進的答申を行った。市は廃館としていた郷土博物館も活用方針に転換、パブリックコメントではその運営主体も市直営を求める声が多い。

新博物館は6年後の開館予定だが、市民の文化要求に応える博物館をめざし、9月28日にはシンポジウムの開催も予定していると、報告されました。

■特別報告⑤ 「支援学校新設」へ、広がる運動の輪

知的障がい児の支援学校新設の運動について報告したのは「東大阪の障がい児教育をよくする会」の杉本琢哉さん。東大阪の子どもたちが通う八尾養護学校の過大・過密の解消のため、東大阪市に小学部、中学部、高等部のある知的障がい児支援学校を新設する世論を広げるために、府議会や府知事への署名運動や対市要求の運動もしてきた。

今年の3月市議会で、学校教育部長が「府に対して小・中・高等部のある支援学校の新設を求める」と答弁、保護者・教職員・関係者12名の要請を受け、維新・公明・自民・共産の4会派幹事長連名

の意見書が、全会一致で採択された。7月27日に「支援学校新設」の一点での「すすめる会」を結成、党派を超えた幅広い関係者の参加も得て、新しい署名に2万筆以上の声を集める運動をめざす、との決意が語られました。

会場から、9人の分野別報告が

中山先生による基調講演と5つの特別報告を受け、その後会場から9人の分野別の取り組み紹介や決意が語られました。紙面の関係もあり、簡潔に紹介します。

布施民商からはインボイス登録で消費税負担額は4倍、価格転嫁は半分以上ができない。トランプ関税で仕事が続けられないと言う製造業者も。米の高騰で、ランチ営業を始めた飲食店も頭を抱えている。営業を守る施策を求めたい。

東大阪労連からは、労働基準監督署で問題が解決しない方も含めていろいろな相談が寄せられる。1人でも加入できる労働組合に加入し、団体交渉で解決を図るが、場合によっては労働委員会・裁判になる場合も。労働法制の改悪

許さず働く権利の拡充と、最賃一律1500円の実現を。

東大阪生活と健康を守る会からは、「入院の一部負担金が払えないが生活保護は受けたくない」との相談に、国民健康保険法44条を使って市と交渉し、一部負担の減免の活用ができた。政府はこの間こうした減免の適用を狭めてきたが、法の活用をいかしたい。

共産党市議団から、今年の保育所の待機は797人で過去最悪、共働きでもシングル・フルタイムでも入れない。あふれた子どもたちは、事故も起きている認可外の施設へ。学童保育でも待機は年々増えて今年は200人。学校は産育休の補充もない。子どもを権利の主体と捉えた改革こそ求められる。

東大阪の子育て教育をよくする会からは、この間の粘り強い運動の中で、市は次年度から国に先駆けて35人学級を実施すると表明した。今年から小学生全学年での給食無償化も実現し、東大阪の子育て・教育を語るつどいも復活した。

学童指導員労働組合から、東大阪の学童保育は企業と地域運営委員会に委託されており、一時金も退職金もなく賃金が低いと、慢性的な指導員不足。子

どもたちは狭いスペースに詰め込み。一方で、運動の中で教室の増設や体育館使用時のエアコン費用が予算化されドッジボールができるようになり、研修も充実してきた。

「命の訴訟」の原告からは、生活する上で命綱となっている生活保護費が2013年から3年間で引き下げられ、裁判に立ち上がった。10年超えて最高裁で勝利したが、政府や厚労大臣は2ヶ月経つても謝りさえせず、基準の回復と差額支払いの見通しも明らかにしていない。市にも政府に意見をあげるよう申し入れをした。

年金者組合東大阪支部からは、高齢者の孤立や認知症の原因ともされる加齢性難聴に対し、補聴器の利用が推奨されるが、値段が高いため「購入に補助を」の運動を進めてきた。請願が市議会でも可決され、従来のモデル事業から、今年度3万円の補助事業が始まった。引き続き拡充を求めたい。

無人駅撤回する会から、去年11月に枚岡駅と額田駅が無人駅になった。視覚障がい者のガイドヘルパーさんが初めて気づき、近鉄に確かめたところ、大阪陸運局管内ですでに97箇所、11月にはさらに俊徳道も無人駅に。視覚障がい

のある人には、仕事などに支障が起きているので、「撤回する会」をつくって賛同を広げ、近鉄とも交渉したい。

集会の最後に、三つのことを確認

今年の集会は、5つの特別報告と、9つの分野からの運動報告で、市民の多様な要求と、多彩な運動の総結集の場となりました。

集会の最後には、

- ① 各分野の運動が成果を生み出しつつある。
 - ② 少数与党という政治状況の下で、共同と連帯の輪をさらに広げ、市民要求の一層の実現をめざす。
 - ③ 公共の再生と、市民による東大阪市の将来構想づくりをめざす。
- などを確認しました。